

第三者研究会での意見の概要及び意見に対する対応

1. 第三者研究会の名称、開催状況

「三世代共生ユニバーサルデザイン社会の構築に関する調査研究」調査検討会議

・開催 第1回 平成20年7月29日

第2回 平成20年9月12日

・なお、最終報告作成時に内容を照会した。

(1) アドバイザー

井口 典夫 青山学院大学 社会学連携研究センター 教授

(2) 関係協力機関

浅井 文彦 杉並区 都市整備部 調整担当課長

黒瀬 義雄 杉並区 保健福祉部 管理課長（総括課長）

千葉 吉明 高千穂大学 大学事務局長

高村 真 京王電鉄株式会社 鉄道事業本部 計画管理部 課長

玉野 利章 京王電鉄バス株式会社 営業部 営業第一担当課長

若山 忍 関東バス株式会社 運輸計画担当 課長

三宅 信彦 小田急バス株式会社 運輸部運行計画課 課長代理

増田 直樹 国土交通省 関東運輸局 交通環境部 部長

山中 克己 国土交通省 関東運輸局 交通環境部 消費者行政・情報課 課長

山崎 耕一 国土交通省 関東運輸局 交通環境部 消費者行政・情報課 課長補佐

(3) オブザーバー

中村 広樹 国土交通省 総合政策局 安心生活政策課 総括課長補佐

陶山 基 国土交通省 鉄道局 総務課企画室 総括課長補佐

村上 強志 国土交通省 鉄道局 鉄道業務行政課 総括課長補佐

※役職は当時のもの

2. 第三者研究会での意見の概要及び対応

意見の概要	意見に対する対応状況
<ul style="list-style-type: none">・ 鉄道駅等のバリアフリー化の効果について、定性的な評価のみになるのか。定量的な評価も行い必要があるのではないか。・ バリアフリー化は、自治体等が住民のために補償しなければならない最低限の生活環境基準としてシビルミニマムの観点から進められてきており、経済効果の観点は不要ではないか。・ インターネット調査では、回答者のばらつき等があることを十分に考慮する必要がある。・ 井の頭線は、駅間が短くバリアフリー化整備済みの駅と未整備の駅が混在しており、それらを比較することは有効であると思われる。また、バリアフリー化整備駅と未整備駅での利用者の駅選択についても確認してもらいたい。	<ul style="list-style-type: none">・ インターネットや地元住民へのアンケート結果から実際に鉄道駅等を利用する人のバリアフリー化に対する要望等の定性的な評価を行い、駅の乗客数や商店街での売り上げなどから定量的な観点の評価を行った。・ バリアフリー化を単なるシビルミニマムとして捕らえるのではなく、地域の活性化に効果を及ぼしているかどうかの検証を目的とし、アンケート結果等から地域の活性化に効果があることを明らかにした。・ インターネット調査では、回答が回答者の主観に基づくものであることに十分留意し、設問内容及び結果のまとめを行った。また、地域住民へのアンケート結果との比較し、大幅な差分が出ていないことを確認した。・ 井の頭線でバリアフリー化整備駅と未整備駅を含む6駅を調査対象とした。また、アンケート結果や駅の乗客数の検証を行うことで、駅のバリアフリー化により、利用駅の変更する可能性があることを明らかにした。